

# 西南学院大学生生活協同組合 第68回通常総代会議案書

日 時 2026年5月19日（火曜日）

17:30 受付開始

18:00 開会

会 場 クロスプラザ 2階 レセプションホール

## 議 題

第1号議案 2025年度事業報告書・決算関係書類等承認の件

第2号議案 2026年度事業計画及び予算決定の件

第3号議案 役員報酬決定の件

第4号議案 議案決議効力発生の件

役員改選の件

## 1. 経年の経営数値についての報告

### (1) 利用者数

年間利用者数は753,797人で、昨年度比で1.6%伸長しました。

店舗ごとの年間利用者数(昨年度比)は、購買店食品部門252,537人(11.78%増加)、購買店学び部門30,751人(11.78%増加)、食堂294,216人(5.45%減少)、ライブラリーカフェ83,204人(9.87%減少)、クロスプラザ92,235(7.73%増加)、でした。

### (2) 事業数値

供給高は889,446円で、2024年度より7.8%増加し、当期剰余金としては11,464千円で2024年度より28,762千円増加しました。

しかし、2024年度からの繰越損失金が18,201千円あったため、当期末処理損失金は6,736千円となります。となりました。

## 2. 主な事業活動についての報告

(1) 24年から25年へ新学期のパソコン利用が増加しました。前年に引き続き伸長(昨年+73台)となり、800台以上の利用がありシェア率40%に到達いたしました。またパソコン講座は過去最高の635名の応募があり、組合員のパソコン活用に貢献いたしました。26年度の早期合格生においても昨年より多くの方にパソコンやパソコン講座を提供しております。

(2) 教科書販売会場での取り組みについては、実績として25年度は86,269千円(税抜)の利用となり、書籍離れが進む中でも前年並みの利用を維持しています。26年度も同程度の利用が見込まれています。



(3) 2025年度の会館食堂は客数294,216人(24年度比-5.4%)、クロスプラザ店は92,335人(24年度比+7.7%)となりました。

会館食堂の客数減少については、後期より2号館の客数を購買店に計上した影響が大きく作用しています。

両店舗を合わせた供給高は199,132千円となり、24年度比で+4.7%の増加となり、ここ数年食堂事業は毎年伸長しています。通常メニューに加えて、「みちのく北海道フェア」「人気メニューフェア」「秋の収穫祭」「試験応援企画」など、毎月さまざまなフェアや企画を実施し、利用する楽しさを演出しました。また11月には「麺アイデア

メニュー祭り」を開催し、全国の大学から麺メニューのアイデアを募集しました。西南学院大学生協の組合員からも 14 件の応募をいただきました。会員選考会は学生委員会と共同で実施し、残念ながら西南学院大学からは採用には至りませんでした。学内選考会を学生委員とともにするなど、組合員参加ができる人気企画となっています。

### 3. 大学と協力した、受験生・新入生サポート、学生支援の取り組み

- (1) 25年度のオープンキャンパスでの取り組みは、当日食堂1階に設置したスペースで、お住まいに関する相談ブースを設け、部屋探しが早期化している中で必要な方への情報をお届けいたしました。昨年に引き続き新入生サポートセンターの広報もかねたうちわを配布し好評をいただきました。
- (2) 入試時資料配布の取り組みは2月4日から2月7日4日間の一般入試で、国際寮や新入生応援パックの配布を本学及び各地方会場にて行い、国際寮や、生協加入・共済、ミールカード（食生活）などの情報を収集する受験生の方へ情報をお届けする事ができました。

- (3) 新入生サポートセンターでは、対面・オンライン 1590 組ほどの新入生と保護者に来場頂き、新入生の新生活準備をサポートしました。25年度早期合格者に対しては、個別相談に加えた2部説明会を新たに行い、より希望日に来場しやすいサポートセンター、そして効率よく多くの方のサポートができる体制を整えて実行しました。このうち一人暮らし希望者の方の約 220 名がお住いの成約をされ安心の一人暮らしのスタートに貢献できました。

26年度は、さらに2部説明会を発展させ集合型説明会形式に一部転換し、学生だけでなく生協職員も登壇することでより多くの方へサービスを提供しています。

毎年の学生アドバイザーの1対1の個別相談会に対してはアンケートで大変ありがたいご感想をいただいております、新入生の不安を解消しました。



(サポートセンター入学準備説明会)

## 4. 学びと成長・就職支援の取り組みについての報告

- (1) パソコンスキルアップ講座では新入生に向けて、パソコンを使いこなすための講義を実施し、受講生の満足度は例年並みの高い満足度となりました。初回キャンセル無料制度を導入し、申込は635人、開講時は576人出席、出席率96.5%。最終時点で516人出席、出席率91.7%で終了しました。また講師役の先輩にとっても成長のきっかけとなりました。



- (2) 語学検定関連では、TOEIC-IPテスト/TOEFL-ITPテストの業務を受託し、大学の業務運営に協力しています。またTOEIC対策講座として「超」感覚TOEIC基礎講座を実施しました。受講生のTOEIC平均スコアも、100点以上UPした人が多くいました。講座の申込みは303人、開講時の出席率は約81%、平均出席率は約68%となりました。最終講義時のアンケートでは約93%の受講生が、この講座を次の新入生にすすめてほしいと回答してくれました。

さらにオプションツアーとして、「超」感覚TOEIC基礎講座の講師と行く世界を旅するシンガポールツアーを初めて実施しました。西南大からは23名の学生が参加し、海外の大学生との交流や、英語、異文化に触れる体験をしました。

他にも生協主催の海外体験プログラムを例年以上に多くの学生に利用いただくことができ、大学の国際センターご協力のもと実施しているバレンシアカレッジプログラムにも、2024年24期から2025年26期まで3期連続で合格者を輩出することができました。

- (3) 学内公務員講座については、大学の就職課ご協力のもと、学内公務員試験対策講座を開講しました。26年卒業の受講生96名のうち、公務員試験を受験した受講生は58名でした。受験者の1次試験合格率は約94.8%、1次試験合格者の最終合格率は約74.1%でした。内定者実数は43名、内定率は約74.1%でした。国家一般試験の最終合格者が出るなど、難関職種に対応する講座運営ができました。

公務員に内定した先輩によるサポーター活動が行われ、3年生に向けて交流会や面接指導、学習相談会などが定期的に行われました。サポーターが作成した「合格体験記」は受講生のバイブルとなっています。

交流会では、受講生からの学習相談にサポーターが丁寧に対応しました。WEB受講がメインの受講生にとって、普段顔を合わせる機会が少ない受講生同士の交流の場にもなりました。また9月の公務員業務研究セミナー（霞が関セミナー）が現地とオンラインで開催されました。12月には九州沖縄版業務説明会がオンラインで開催されました。

## 5, 2025年度当期末処理損失金案

税引き後の当期剰余金は 11,464,235 円でした。しかし昨年から繰り越された損失金が 18,200,945 円でしたので、当期末処理損失金は、6,736,710 円となります。この 6,736,710 円を次期繰越損失金として翌事業年度に繰り越します

※詳細につきましては、添付の事業報告書および付属明細をご確認ください。

# 2025 年度事業報告書

- I 事業報告書
  - 1 組合の事業活動の概況に関する事項
  - 2 組合の運営組織の状況に関する事項
  - 3 その他組合の状況に関する重要な事項
  
- II 事業報告書の附属明細書
  - 1 役員報酬の状況
  - 2 役員その他の法人等における兼職の状況
  - 3 組合と役員との間の利益が相反する取引の明細
  - 4 事業連合に関する事項
  - 5 その他事業報告書の内容を補足する重要な事項
  
- III 決算関係書類
  - 1 貸借対照表
  - 2 損益計算書
  - 3 損失処理案
  - 4 注記事項
  
- IV 決算関係書類の附属明細書
  - 1 資本及び借入金の状況
  - 2 固定資産の明細
  - 3 関係団体出資金の明細
  - 4 引当金の明細
  - 5 事業経費の明細
  - 6 キャッシュ・フロー計算書
  - 7 主要な事業に係る資産及び負債の内容その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項
  
- V (監事)監査報告書

# I 事業報告書

2025年3月1日 から 2026年2月28日 まで

作成 2026年4月1日  
備付 2026年5月1日

福岡県 福岡市 早良区 西新7丁目4-63  
西南学院大学生協同組合  
理事長 加藤 浩

## 1 組合の事業活動の概況に関する事項

### (1) 事業年度の末日における重要な事業活動の内容

事業種目	主な事業品目等
物品供給	書籍、文具、教育機器、衣料品、電気製品、家具、その他組合員の日常生活に必要な物資を供給する事業。
サービス提供	国内・海外旅行等の旅行業務を取り扱う事業。アパート・下宿の斡旋および管理する事業。その他日常生活に必要なサービスを提供する事業。
	組合員に食事を提供する事業。
その他	組合員のための学生総合共済（生命共済）の業務受託事業。

### (2) 事業の経過及びその成果並びに対処すべき重要な課題

<p>1) 事業の経過及びその成果</p> <p>①事業方針 学生・教職員の協同の力で大学生活の充実に貢献します。 学びのコミュニティとして、大学の理念と目標の実現に協力し、学びと成長・就職支援に貢献します。 組合員の参加を活発にし、協同体験を広めて、人と地球にやさしい持続可能な社会を実現します。</p> <p>②経済および事業環境 日本国内で物価高が続いており、購買店の日配品や食堂のメニューで値上げを実施した。 福岡県の最低賃金は1,057円となり、昨年度より651円上昇した。 2024年度の学部新入生は約2,038名であった。</p> <p>③事業の状況 年間利用者数は753,797人で、昨年度比で1.6%伸長した。 部門別の昨年度比は、購買店食品部門11.78%増加、購買店学び部門14.38%増加、西南会館食堂5.45%減少、ライブラリーカフェ9.87%減少、クロスプラザ7.73%増加であった。</p> <p>④業績</p> <p>i) 組合員数および出資金 2025年度の新入生の生協加入者は1,931名で加入率は94.9%であった。 組合員総数は8,999名で出資金総額は46,467千円であった。</p> <p>ii) 供給事業 供給高は889,446千円で、2024年度より7.8%伸長した。</p> <p>iii) その他の事業 2025年度入学生の生命共済加入者は1,326名であった。 2025年度新入生の住まい事業利用者は185名であった。</p> <p>iv) 事業経費 人件費は171,858千円で、2024年度より1.6%増加した。 物件費は111,133千円で、2024年度より2.4%減少した。物件費の減少は西南学院大学からの水光熱費の半額減免の4,502千円が主な要因である。</p> <p>v) 事業外損益 組合員脱退による電子マネー喪失金は883千円であった。 出資金制利益は1,407千円であった。</p> <p>vi) 特別利益 退職者の退職給付引当金を過剰に950千円計上していたため、特別利益として計上した。</p> <p>vii) 当期剰余金 当期剰余金は11,464千円であった。</p> <p>2) 対処すべき重要な課題 事業の展望と課題</p> <p>①今後も上昇し続ける人件費の対策として、セルフレジや需要予測システムを導入する 新学期事業の営業スケジュールや体制の見直しを進めていく。</p> <p>②ミールカード利用促進策として、自家製おにぎりの開発を進めていく</p> <p>③クロスプラザの利用促進のため、2階レセプションホールの活用を進めていく。</p> <p>④新西南会館建て替えに向けて大学側との協議を進めていく</p> <p>⑤住まい事業部の経営改善に向けて、体制の見直しや管理物件の獲得を進めていく</p>
--

## ①直前3事業年度の財産及び損益の状況

単位：(千)円

項目	2022年度	2023年度	2024年度	本年度
組合員数	8,739	9,155	9,048	8,999
出資金額	46,173	46,703	47,539	46,467
供給高	788,832	776,545	848,179	889,446
その他事業収入	40,054	38,240	37,972	40,355
経常剰余金	▲ 16,724	▲ 40,054	▲ 17,612	10,769
総資産	332,531	358,262	385,122	465,228
純資産	75,048	45,784	29,338	39,730

(注) 千円単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

## ②供給事業の状況表

## i)部門別・業態別供給高の状況

単位：(千)円

項目	2022年度	2023年度	2024年度	本年度
[部門別供給高]				
物販部門	227,050	235,756	267,026	288,265
サービス部門	134,164	124,476	124,476	131,334
書籍部門	252,370	222,812	223,895	222,423
食堂部門	165,248	178,474	232,932	247,479
その他	0	▲ 49	▲ 15	▲ 56
合計	778,832	761,469	848,314	889,445
[業態別供給高]				
店舗	778,832	776,607	848,314	889,445
カタログ	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
合計	778,832	776,607	848,314	889,445

(注) 千円単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

## ii)供給高の事業所別内訳

単位：(千)円

項目	2022年度	2023年度	2024年度	本年度
購買店食品部門	78,000	80,507	87,445	98,007
購買店学び部門	557,530	536,081	546,000	567,115
食堂店	124,164	136,630	147,690	150,493
ライブラリーカフェ	19,138	23,389	24,691	25,218
クロスプラザ店	-	-	42,488	48,612
合計	778,832	776,607	848,314	889,445

(注) 千円単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

③受託共済事業の状況

(単位：人(件))

共済事業の種類	元受団体名	加入者数(契約件数)		
		本年度	前年度	前年比
学生総合共済 (生命共済)	コープ共済連	5,273	5,485	96.1%
合計		5,273	5,485	96.1%

(単位：千円、件)

共済事業の種類	元受団体名	元受団体共済掛金			共済金支払件数			共済金支払金額		
		本年度	前年度	前年比	本年度	前年度	前年比	本年度	前年度	前年比
学生総合共済 (生命共済)	コープ共済連	65,655	69,561	94.4%	644	604	106.6%	43,044	38,298	112.4%
合計		65,655	69,561	94.4%	644	604	106.6%	43,044	38,298	112.4%

※コープ共済連は日本コープ共済生活協同組合連合会の略称です。

(3) 増資および資金の借入その他の資金調達状況

資金調達内訳表 単位：(千)円

調達方法	金額
出資金	該当なし
金融機関	該当なし
その他	該当なし

(4) 組合が所有する施設の建設または回収その他の設備投資状況

設備投資概況表

設備名	所在地・内容	摘要
該当なし		

(5) 他の法人との業務上の提携

他の法人との業務上の提携

業務提携先	所在地・内容	摘要
大学生協事業連合	福岡県福岡市博多区千代2-21-1 (九州地区)	業務委託
学校法人西南学院	福岡市早良区西新6-2-92	業務委託
(株)キャンパスサポート西南	福岡県福岡市早良区百道1丁目14-29	業務委託

(6) 他の会社を子法人等および関連会社等とすることとなる場合における当該他の会社の株式または持ち分の取得新規出資子法人および関連法人等

該当する事項はありません。

(7) 事業の全部または一部の譲渡または譲り受け、合併その他の組織の再編成

該当する事項はありません。

(8) 教育事業等の状況

教育事業等の状況

単位：(千)円

項目	金額
当期に繰り越された教育事業等繰越金	0

教育事業等の用途

科目	内容	金額
研修採用費	資格取得更新関連費用	895
研修採用費	役職員研修・通信教育	210
合計		1,105

(注) 千円単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

2 組合の運営組織の状況に関する事項

(1) 前事業年度における総(代)会の開催状況

総(代)会開催日	2025年5月27日	
総代会日現在総代数	110名	
出席総代(組合員)数	本人	25名
	代理人(委任)	0名
	書面	85名
	計	110名
(重要な議事、議決事項および議決状況)		
第1号議案	2024年度事業報告書・決算関係書類等承認の件	
第2号議案	2025年度事業計画及び予算決定の件	
第3号議案	監事監査規則廃止制定の件	
第4号議案	役員報酬決定の件	
第5号議案	議案決議効力発生の件	

(注) 総代選挙は、総代選挙規約にもとづいて行なわれ、110人の定数に対して110人が立候補し、選挙の結果、2025年4月28日に当選人が公告されました。

(2) 組合員に関する事項

組合員出資金増減表

区分	人員(人)	口数(口)	組合員出資金総額(円)	一人当組合員出資金額(円)
前期末現在	9,048	95,077	47,538,500	5,254
当期増加分	1,981	19,786	9,893,000	4,994
当期減少分	2,030	21,930	10,965,000	5,401
当期末現在	8,999	92,933	46,466,500	4,846

(3) 役員に関する事項

1) 役員一覧表

役名	氏名	担当	就任年月日	略歴等
理事長(代表理事)	加藤 浩		2021年5月25日	経済学部教員
専務理事(代表理事)	永井 利樹		2025年5月27日	生協職員
理事(代表理事)	亀井 慶太		2021年5月25日	経済学部教員
理事	河原 真也		2024年5月28日	外国語学部教員
理事	馬場 健太		2021年5月25日	学生支援部学生課職員
理事	篠崎 結衣		2024年5月28日	総務部秘書課職員
理事	安岡 耕太郎		2025年5月27日	財務部経理課職員
理事	日和田 光		2025年5月27日	総務部人事課職員
理事	菅原 心太郎		2023年5月23日	商学部4年
理事	藤井 大誠		2023年5月23日	人間科学部4年
理事	松崎 瑞穂		2024年5月28日	法学部4年
理事	永江 聖歌		2024年5月28日	人間科学部3年
理事	安永 紗葉		2024年5月28日	人間科学部3年
理事	村上 友基	学生委員長	2025年5月27日	商学部3年
理事	藤 賢太郎	学生副委員長	2025年5月27日	外国語学部3年
理事	野々 柚奈		2025年5月27日	人間科学部2年
理事	左座 朋葉		2025年5月27日	商学部2年
監事	原口健太郎		2020年5月19日	商学部教員
監事	三井雄一		2022年5月24日	商学部教員
監事	森康生		2025年5月27日	教育支援部教務課職員

2) 辞任した役員

該当する事項はありません。

3) 役員賠償責任保険契約

当生協が2025年12月の理事会決議にて加入した役員賠償責任保険契約の内容の概要は以下のとおり。

①保険名称：日本生協連の生協役員賠償責任保険（会社役員賠償責任保険）

②保険契約者：日本生活協同組合連合会

③保険期間：2025年4月1日～2026年4月1日

④被保険者の範囲

当生協のすべての理事および監事

⑤保険契約の内容の概要

被保険者が役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を補償するもの。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じている。保険料は全額当生協が負担する。

(4) 職員数およびその増減その他の職員の状況

職員状況表

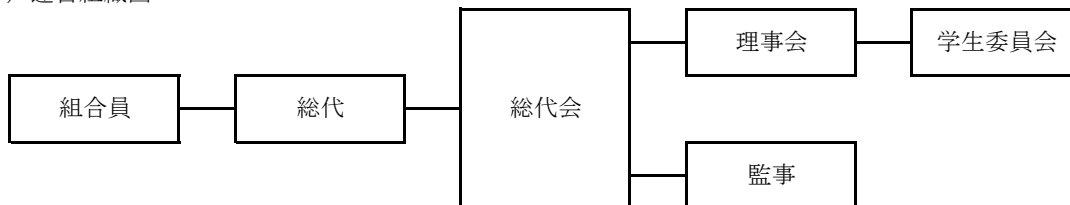
区 分		前期末数	当期末数	平均年齢 平均勤続年数
正規職員		6 名	5 名	34 才 11 ヶ月 5 年 9 ヶ月
嘱託職員 定時職員	時間数 (総数)	84787 時間 ( 101 名)	82240 時間 ( 100 名)	
	正規換算	42 名	41 名	

(注1) 定時職員の総人数は、年間2000時間で正規1名と換算

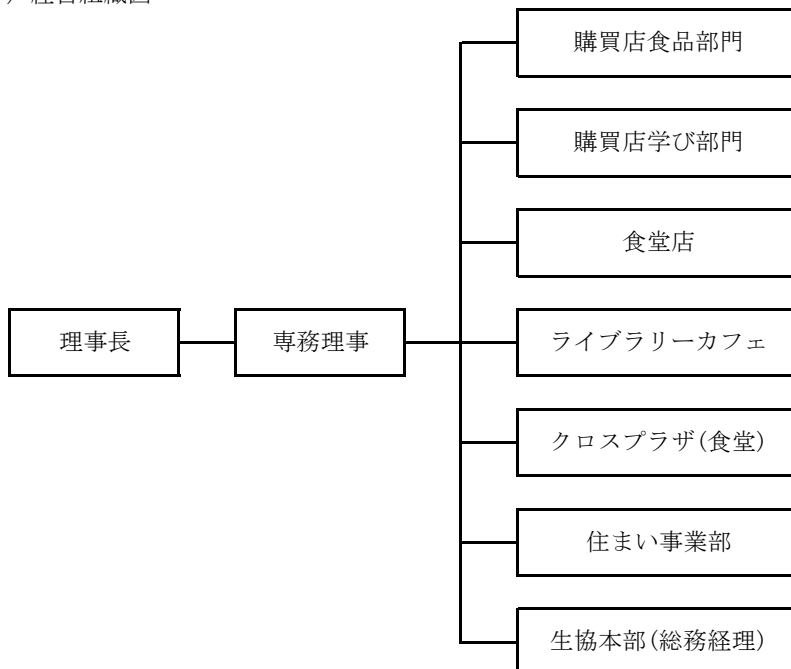
(注2) 上表には出向受入者を含んでいません。

(5) 業務の運営の組織に関する事項

1) 運営組織図



2) 経営組織図



(6) 施設の設置状況に関する事項

施設一覧表

施設名	所在地	建物		摘要
		延床面積 ㎡	店舗面積 ㎡	
1. 本部	福岡市早良区	81.88		借用
2. 店舗				
購買店	福岡市早良区	560.87	560.87	借用
食堂店	福岡市早良区	1684.64	1684.64	借用
ライブラリーカフェ	福岡市早良区	69.28	69.28	借用
クロスプラザ	福岡市早良区	1120.18	1120.18	借用
3. 倉庫	福岡市早良区	65.26		借用

(7) 事業連合の状況に関する事項

1) 事業連合の概要

区分	関連法人等												
連合会名	生活協同組合連合会大学生協事業連合												
所在地	東京都杉並区和田3-30-22												
代表者名	理事長 井内 善臣												
設立年月日	1969年10月1日創立、同年12月19日都知事認可												
事業内容	<p>(1) 会員の事業に必要な物資を購入し、これに加工もしくは加工しないで又は生産して会員に供給する事業</p> <p>(2) 会員の組合員の生活に有用な協同施設を設置し、会員及び会員の組合員に利用させる事業</p> <p>(3) 会員の組合員の生活の改善及び文化の向上を図るために必要な行事等の企画及び実施またはこれらに関連する情報を提供する事業</p> <p>(4) 会員、会員の組合員及び役職員並びにこの会の役職員の組合事業に関する知識の向上を図るために必要な教育を行い、及び情報を提供する事業</p> <p>(5) 会員の組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業に関する事業</p> <p>(6) 会員の組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業</p> <p>(7) 会員の組合員のための古物営業法に基づく古物営業に関する事業</p> <p>(8) 会員の利用に供する計算、運搬に関する事業</p> <p>(9) 会員の事業の支援、連絡並びに調整に関する事業</p> <p>(10) 前各号の事業に附帯する事業</p>												
設立の理由	協同互助の精神に基づき、全国大学生生活協同組合連合会と提携し大学生生活協同組合の協同事業の中心として事業活動ならびに各種活動を行って会員事業の発展をはかり会員組合員の生活の経済的文化的向上をはかることを目的として設立されました。												
出資金及び総口数	出資金 4,899,690 千円                      総口数 489,969 口												
当組合の出資額及び口数	24,790 千円                      2,479 口												
決算月日	2026年2月28日												
主な出資生協	<table> <tr> <td>全国大学生生活協同組合連合会</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>早稲田大学生生活協同組合</td> <td>209,810千円</td> </tr> <tr> <td>東京大学消費生活協同組合</td> <td>187,180千円</td> </tr> <tr> <td>立命館生活協同組合</td> <td>185,720千円</td> </tr> <tr> <td>慶應義塾生活協同組合</td> <td>156,560千円</td> </tr> <tr> <td>その他186大学生生活協同組合</td> <td>3,409,240千円</td> </tr> </table>	全国大学生生活協同組合連合会	800,000千円	早稲田大学生生活協同組合	209,810千円	東京大学消費生活協同組合	187,180千円	立命館生活協同組合	185,720千円	慶應義塾生活協同組合	156,560千円	その他186大学生生活協同組合	3,409,240千円
全国大学生生活協同組合連合会	800,000千円												
早稲田大学生生活協同組合	209,810千円												
東京大学消費生活協同組合	187,180千円												
立命館生活協同組合	185,720千円												
慶應義塾生活協同組合	156,560千円												
その他186大学生生活協同組合	3,409,240千円												
当組合の関係役員	該当なし												

2) 事業連合の決算概況 単位:(千)円

資産・負債・純資産の状況		
法人名	生活協同組合連合会大学生協事業連合	
科目\決算期	2026年2月28日 (59期)	
資産の部	流動資産	33,299,501
	固定資産	7,526,231
	資産合計	40,825,732
負債の部	流動負債	36,077,941
	固定負債	1,764,140
	負債合計	37,842,081
資本の部	出資金	4,899,690
	剰余金	▲ 1,916,039
	評価・換算差額等	-
	純資産合計	2,983,650
負債及び純資産合計	40,825,732	

(注) 上記貸借対照表は、当事業報告書作成時点では大学生協事業連合は総会の議決を経ていませんので確定しておりませんが、事業連合代表理事から示された決算関係書類に基づいて記載しています

(注) 千円単位未満を切り捨ててあるため、合計とは一致しないものがあります。

3) 事業連合の損益状況 (決算期:2026年2月28日) 単位:(千)円

損益の状況	
科目\決算期間	2025年3月1日～2026年2月28日
供給高	93,656,504
供給剰余	1,924,368
事業剰余	308,182
経常剰余	443,777
当期剰余金	422,988
当期末処分剰余	▲ 1,916,039

(注) 上記損益計算書は、当事業報告書作成時点では大学生協事業連合は総会の議決を経ていませんので確定しておりませんが、事業連合代表理事から示された決算関係書類に基づいて記載しています

(注) 千円単位未満を切り捨てています。

4) 事業連合との取引等の状況 単位:(千)円

取引の内容	物販およびサービス商品等の仕入
取引高	543,978
総仕入高対取引高率 (%)	86.6

(注) 千円単位未満を切り捨てています。

(8) その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項

2018年11月の理事会で「内部統制に関する基本方針」を議決しました。

1. 理事および職員の職務執行が、法令・定款などに適合することを確保します。
2. 理事および職員の職務執行に関わる情報の保存および管理を適正に行います。
3. 理事および職員の職務執行が効率的に行われるようにします。
4. 損失の危険の管理を行います。
5. 財務報告を適正に作成します。
6. 別会社等における業務の適正を確保します。
7. 監事監査がいつそう有効に行われるための環境を整備します。

3 その他組合の状況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

2025年度

## 内部統制整備の理事会決議にもとづく行動計画評価

### 【内部統制の整備に関する基本方針】

西南学院大学生協は、組合員と大学の負託に応え、「西南学院大学生協定款第1章総則第1条に定める目的」を達成するために事業・活動を行います。この前提として、当生協は「業務の有効性及び効率性」「財務報告の信頼性」「事業活動に関わる法令等の遵守」「資産の保全」の4つの目的を達成するために必要な内部統制の整備に関する基本方針（以下「基本方針」）を次のとおり定めます。

- 1 理事・委員及び職員の職務の執行が、法令・定款などに適合することを確保します
- 2 理事・委員及び職員の職務執行に関わる情報の保存及び管理を適正に行います
- 3 財務報告を適正に作成します
- 4 理事・委員及び職員の職務の執行が効率的に行われるようにします
- 5 個人情報の適正な取り扱いを行います
- 6 監事監査がいっそう有効に行われるための環境を整備します
- 7 年1回内部統制の整備に関する基本方針に定めた行動計画評価を行います。

2018年11月6日 西南学院大学生協同組合 2018年度第6回理事会

### 1 理事・委員及び職員の職務の執行が、法令・定款などに適合することを確保します

内部統制 理事会決議にもとづく行動計画	評価	備考
ア) 理事会・代表理事は、法令や定款の遵守が重要であり、経済的利益に優先することを自覚して、常にこの立場で意思決定・業務執行に当たります。	法令や定款に違反する事実はなかった。	
イ) 理事会は、生協法をはじめ各種法令を遵守し、もし生協や役職員が法令に反する行為をしていることに気づいたときは、そのままにせず、是正に向けて行動します。	法令違反に該当する行為はなかった。	
ウ) 理事会は、生協法に反しないように定款を定め、生協法及び定款に基づき規約・規則等を整備します。定めた規則等は必要に応じて参照し、実態と規則等とが異なるときは、「規則等を実態を合わせる」または「より適切な内容になるよう規則等の内容を改める」等の措置をとります。規則等と実態との不一致を放置しません。	個人情報保護方針を2021年10月26日付けで改定した匿名加工情報、仮名加工情報、個人関連情報等の新設によるもの。	

エ) 総代選挙、総代会の招集手続き、役員選挙、総代会当日の運営などを、生協法や定款・規約にもとづいて適切に実施し、もし不備があれば、遅くとも翌年までに改めるよう努力します。	連合会より前年指摘のあった役員報酬の記載事項に「規則に基づくもの」の記載を行い改善した。	
オ) 登記の手続きが法令の期限より遅れることがないよう、専務理事はこれを確実にこなして実施状況を理事会に報告します。	登記完了後直近の理事会での報告を行った。	
カ) 反社会的勢力による不当要求に対しては組織全体として対応し、資金提供や裏取引は一切行いません。	該当はなかった	

## 2 理事・委員及び職員の職務執行に関わる情報の保存及び管理を適正に行います

内部統制 理事会決議にもとづく行動計画	評価	備考
ア) 理事会は、法令の定めにもとづいて総代会の議案書（事業報告書、決算関係書類など）を作成し、総代への提供・事務所への備置き・保存等を法令に沿って行いません。	法令通り行った。	
イ) 理事会は、総代会・理事会の議事録を法令・定款に則って作成し、適切に保存・管理します。理事会に出席した理事と監事は、理事会議事録の内容を確認し、議事録に署名または押印します。	理事会議事録は適切に管理され署名押印漏れはない。	
ウ) 理事会は「文書取扱及び管理規則」を定め、代表理事・職員等はこれに基づき文書を適正に取り扱います。	18年12月理事会にて「文書取り扱い及び保存規則」を整備した	
エ) 理事会は「組合員への情報開示規則」を定め、組合員や債権者から情報の開示請求があったときは、法令・定款・規則にもとづき速やかに開示の可否を判断し、開示請求に適切に対応します。	18年12月理事会にて「組合員等への情報開示に関する規則」を整備した。	
オ) 各委員・職員は、自らが関与したさまざまな書類を漫然と持ち続けることなく、常に「いつまで保存すべきか、廃棄すべきか」を考え、保存する書類は、「いつまで保存し、いつになったら廃棄するか」を明示するよう努めます。	エ) で定めた規則について定例のミーティングで共有し、見出しを付けて倉庫に保管している。	

### 3 財務報告を適正に作成します

内部統制 理事会決議にもとづく行動計画	評価	備考
ア) 理事会は、「たとえ赤字であっても、適正な財務報告を作成することが理事会の責務」と確認します	毎月の理事会の中で財務報告を行っている。	
イ) 専務理事は、赤字隠し・不良資産隠しは法令違反で非常勤役員や組合員への背信行為だと自覚し、常に適正な財務報告をまとめ理事会に提案する姿勢を堅持します。	該当する項目はない。	
ウ) 専務理事は、在庫・未収金・買掛金・預り金・出資金・固定資産などで実態と帳簿残高の差異が生じやすいことを踏まえ、部下と適切に分担して実態を帳簿残高に表現するよう努めます。また、職員に対し少なくとも毎年の決算の前（12－1月）に1回以上、「決算書に表現していない不良在庫・未収金等を正しく処理すること」を指示します	商管表の誤差について、棚卸しの際ロス追及表にて報告を受けている。 2か月に1回税理士による監査を受け指摘項目への対応、記録を残している。	
エ) 代表理事は、法令及び「決算関係書類、事業報告書、附属明細書」を作成し理事会に提案します。	2026年4月理事会にて報告。	

### 4 理事・委員及び職員の職務の執行が効率的に行われるようにします

内部統制 理事会決議にもとづく行動計画	評価	備考
ア) 理事・委員・職員は、状況を正確に把握して各年度の事業計画・計画予算を確認し、それに基づく中期的な行動計画に沿って事業・活動を行うことでより高い成果を上げられることを確信し、系統的・目的意識的に努力を重ねるよう努めます	毎回の理事会で年間見込みの報告を行っている。	
イ) 理事会は、理事会規則に基づき年10回程度開催し、必要な事項を文書または口頭で簡潔に報告し、理事会で議決すべき事項をもれなく決するほか、そのときどきの状況に応じた重要な事項について時間をとって協議し必要な意思決定を行います。	運営計画に沿って理事運営を年間10回開催、重要な提案については電子メール等を活用したコミュニケーションがとれている。	
ウ) 専務理事は、自らの重点や職員の分担等が適切か、やる業務はどれか、新しい課題を実行するために適切な配置がされているか、従来専務理事や正規職員が担当してきた業務のうち新たにパート職員に担わせる業務は何か等に十分な関心を払い、必要に応じて理事会に報告します。	職員の採用状況や退職状況などを理事会にも報告し必要に応じ相談できている。	
エ) 専務理事及び各職員は、店舗等での現在の作業方法・分担・作業環境・各作業に要する時間・各日の投下労働時間	労働分配率、食堂投下労働時間の標準的な数値に前年から大きく	

等を当然だと考えず、意思と目標を持って改善をすすめ、経営効率を高め続けます。	乖離したところがないか注視している。	
--	--------------------	--

## 5 個人情報の適正な取り扱いを行います

内部統制 理事会決議にもとづく行動計画	評価	備考
ア) 個人情報保護方針ならびに個人情報規則に沿って、適正に個人情報を取り扱います	個人情報に関する事故発生はなかった。朝礼等での注意喚起	
イ) 年 1 回全職員を対象に、個人情報の取り扱いについての確認を行います	2026 年 1 月～3 月の各店舗の会議の中で実施した。	
ウ) 個人情報保護管理責任者は専務理事が統括するが、個人情報保護規則第 5 条のとおり部署ごとに個人情報保護責任者を指名する、指名されている者が分かるように、掲示している方針と合わせて掲示し職員への周知を行います。	人事異動による担当変更が実施された為、2024 年 12 月 23 日に個人情報保護責任者を指名した、以降変更はない。	
エ) 万一事故が起きた場合は直ちに個人情報保護規則第 8 条のとおり対応し、理事長、監事、及び理事の方に報告する	該当する項目はない。	
オ) 個人情報管理エリア及び各部署保管状況は年 1 回保管状況、鍵の不具合のチェックを専務理事が実施します	保管状況及び、キャビネットの鍵の破損等がないか確認した。	

## 6 監事監査がいっそう有効に行われるための環境を整備します

内部統制 理事会決議にもとづく行動計画	評価	備考
ア) 理事会は、生協の健全な運営と社会的信頼確保のために、監事監査の環境整備が重要かつ必須であることを認識し、そのための措置を着実に前進させます。	監事からの求めに応じ、意見に対する回答など、監査業務に必要な情報提供を行っている。	
イ) 専務理事は、監事会に出席するなどして監事と定期的に協議し、相互認識を深めます。	監事も理事会に参加している。	
ウ) 専務理事は、監事から求めがあったときは監事監査を補助する職員を任命し、その職員はその業務に関して理事会の指揮を離れ監事の命を受けて業務に当たります。	該当する項目はない。	
エ) 代表理事・業務を分担して執行する理事等は、重大な法令・定款違反、重大な不正行為、生協に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに理事だけでなく監事にも報告します。	該当する項目はない。	

オ) 専務理事は、行政庁・全国大学生協連・事業連合・公認会計士等から重要な指摘・指導・勧告等を受け取ったときは、理事とともに監事にも報告します。	特に重要と思われる指導、勧告はなかった。	
--	----------------------	--

## 7 年1回内部統制の整備に関する基本方針に定めた行動計画評価を行います

内部統制 理事会決議にもとづく行動計画	評価	備考
ア) 専務理事は「内部統制の整備に関する基本方針」に定めた事項について、行動評価を行い理事会に対して報告書の作成を行います	2026年4月理事会資料に行動計画評価を提出して確認して頂く。	
イ) 年度内に解決できていない課題については、引き続き取り組んでいきます	決済基準の整備ができていない。	
ウ) 基本方針の変更については、理事会に諮り必要に応じて見直しを行います。	特に該当はなかった。	

### 【総評と次年度の取り組み】

内部統制について監督官庁からの指摘等もなく、不祥事等や事故も起きていないが、全職員を対象とした年1回の研修の中で、個人情報取り扱いや、法令に照らし変更が必要な案件がある場合は取り上げていくこととする。

直近で迫っている西南会館の建て替えによる大学との協議が本格化してくる中で、費用面の負担の割合についても議論を深めていく必要がある。

引き続き個人情報事故、食中毒事故などのリスク対応や、緊急災害時に事業を継続していく為に必要な検討を行っていく。

直近の課題としては累積での赤字である。この状況から脱却するために、より効率的でロスの少ない運営を実施していく。

2026年4月14日 第9回理事会決議

以上

## II 2025 年度事業報告書の附属明細書

### 1 役員報酬等の状況

#### (1) 役員報酬明細 単位：(千) 円

区 分	定款上の 定員(人)	支払人員 (人)	報 酬 等 支 払 額	摘 要
理 事	15～20	17	4,991	7,653
監 事	2～5	3	91	72
合 計		20	5,082	7,725

(注) 千円単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

#### (2) 役員退職金明細 単位：(千) 円

区 分	定款上の 定員(人)	報 酬 等 支 払 額
理 事	15～20	0
監 事	2～5	0
合 計	0	0

### 2 役員以外の法人等における兼職の状況

区 分	常勤・非常 勤の別	代表権の 有 無	氏名	兼職先名	兼職先での 役職名
理 事	常勤	有	永井 利樹	福岡県生活協同組合連合会	理 事
理 事	常勤	有	永井 利樹	生活協同組合熊本インターカレッジコープアカデミア	監 事

### 3 組合と役員との間の利益が相反する取引の明細 単位：(千) 円

役職名・氏名	取引の内容および金額					摘 要
	取引の内容	取 引 金 額				
		当期取引額	前期末残高	当期末残高	当期増減額	
該当なし						
合 計						

### 4 事業連合に関する事項

#### 事業連合に対する債権・債務明細表

##### ①債権明細表 単位：(千) 円

区 分	短期債権		
	期首残高	期末残高	当期増減額
事業連合前渡金	4,449	136,466	132,017
事業連合未収金	11,227	31,497	20,270
合 計	15,676	167,964	152,288

(注) 千円単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

##### ② 債務明細表 単位：(千) 円

区 分	短期債権		
	期首残高	期末残高	当期増減額
買掛金(事業連合)	44,861	71,929	27,068
短期借入金	0	0	0
事業連合未払金	6,123	26,436	20,313
合 計	50,984	98,365	47,381

(注) 千円単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

### 5 その他事業報告書の内容を補足する重要な事項

該当する事項はありません。

### Ⅲ 決算関係書類

#### 1 貸借対照表

#### 貸 借 対 照 表

2026年2月28日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流動資産】	【 412,489,261 】	【流動負債】	【 420,569,233 】
現金及び預金	93,687,190	買掛金	111,830,644
供給未収金	37,355,897	未払金	27,296,190
商品及び原材料	37,216,762	未払法人税等	232,500
貯蔵品	5,249,955	未払消費税等	6,703,700
前渡金	136,466,318	前受金	254,726,785
立替金	61,317,809	預り金	12,067,776
前払費用	130,870	賞与引当金	2,977,121
未収金	40,732,539	ポイント引当金	49,517
仮払金	711,921	仮受出資金	4,685,000
貸倒引当金	△ 380,000	【固定負債】	【 4,929,402 】
【固定資産】	【 52,710,164 】	退職給付引当金	3,589,402
(有形固定資産)	( 18,340,673 )	役員退職給与引当金	1,340,000
建物及び附属設備	7,411,662		
建物及設備償却累計額	△ 5,221,090	負債の部合計	425,498,635
構築物	243,268	純資産の部	
構築物償却累計額	△ 170,129	【組合員資本】	【 39,729,790 】
機器装置	9,656,628	出資金	46,466,500
機械装置償却累計額	△ 5,940,131	剰余金	△ 6,736,710
器具備品	83,208,612	当期末処理損失金	6,736,710
器具備品償却累計額	△ 70,848,147	(うち当期剰余金)	( 11,464,235 )
(無形固定資産)	( 228,491 )	純資産の部合計	39,729,790
電話加入権	228,491	負債及び純資産の部合計	465,228,425
(その他固定資産)	( 34,141,000 )		
関係団体出資金	30,431,000		
差入保証金	3,710,000		
資産の部合計	465,199,425		

## 2 損益計算書

損 益 計 算 書  
自 2025年3月1日 至 2026年2月28日

(単位:円)

科 目	金 額	
供給事業		
供給高	889,445,728	
供給値引	<u>23,707,224</u>	865,738,504
供給原価		
期首商品棚卸高	34,940,809	
仕入	<u>628,158,309</u>	
合計	663,099,118	
期末商品棚卸高	<u>37,216,762</u>	625,882,356
供給剰余金		<u>239,856,148</u>
その他の事業収入		
共済受託手数料収入	11,560,283	
供給事業手数料収入	363,459	
不動産賃貸収入	1,902,224	
その他手数料収入	<u>26,529,386</u>	
その他事業収入計		40,355,352
事業総剰余金		<u>280,211,500</u>
事業経費		
人件費	171,857,972	
物件費	<u>111,133,485</u>	282,991,457
事業剰余金		<u>▲ 2,779,957</u>
事業外収益		
受取利息	364,298	
受取配当金	5,700	
雑収入	12,186,515	
出資金整理益	<u>2,993,000</u>	15,549,513
事業外費用		
雑損失	<u>2,000,285</u>	2,000,285
経常剰余金		<u>10,769,271</u>
特別利益		
その他特別利益	950,202	<u>950,202</u>
特別損失		
固定資産除却損	14	
その他特別損失	0	14
税引前当期剰余金		<u>11,719,459</u>
法人税等		<u>255,224</u>
当期剰余金		11,464,235
当期首繰越損失金		<u>18,200,945</u>
当期末処理損失金		<u>6,736,710</u>

### 3 損失処理案

2025 年度 損失処理案

科 目	金 額	円
I 当期末処理損失金		6,736,710
II 損失金処理額		
1 任意積立金取崩額		0
2 法定準備金取崩額		0
III 次期繰越損失金		6,736,710

2026年5月19日  
西南学院大学生協同組合  
理事長 加藤 浩

## 4 注記事項

### 1. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法は以下のとおりです。

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当する事項はありません。
- ② 棚卸資産の評価基準および評価方法
  - 一般商品 売価還元法による原価法
  - 食材 最終仕入原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法は以下のとおりです。

- ① 有形固定資産 定額法  
(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物付属設備 8年～18年
  - 構造物 15年
  - 機械装置 8年
  - 車両運搬具 2年
  - 器具備品 2年～20年
- ② 無形固定資産 定額法 5年
- ③ リース資産 該当する事項はありません。

#### (3) 引当金の計上基準は以下のとおりです。

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は法人税法に定める一括評価金銭債権に係る繰入率による繰入限度相当額及び貸倒懸念債権について回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。
- ② ポイント引当金 供給促進をはかるために生協電子マネーシステムにて付与したポイントの期末における未使用残高を計上しています。
- ③ 賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額の当期負担額を計上しています。
- ④ 退職給付引当金 退職給付会計に関する注記に記載しています。
- ⑤ 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、役員退職金規定による期末要支給額相当額を計上しています。

#### (4) 収益及び費用の計上基準は以下のとおりです。

当組合の収益の主な内訳は、供給高、その他事業収入です。  
供給高は、組合員に対する商品またはサービスの引渡時点で計上しています。  
その他事業収入は、組合員に対する役務提供完了時点で収益を計上しています。

#### (5) その他決算関係書類の作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

- ① 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

### 2. 会計方針の変更

該当する事項はありません。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務は以下のとおりです。

該当する事項はありません。

#### (2) 役員に対する金銭債権または金銭債務は以下のとおりです。

該当する事項はありません。

### 4. 損益計算書に関する注記

#### (1) 事業外損益の内訳は以下のとおりです。

- ① 雑収入のうち、7,357千円はミールカード未利用分、1,490千円は広告収入、908千円は加入申込書等作成料497千円は電子マネー未利用分です。
- ② 出資金整理益は2,993千円です。
- ③ 雑損失のうち、1,622千円は勘定科目整理損、143千円は出資金整理対象者の出資金返還分です。

#### (2) 特別損益の内訳は以下のとおりです。

- ① 特別利益の950千円は退職給付引当金戻入です
- ② 特別損失の14円は固定資産除却損です

#### (3) 法人税等には、法人税、住民税および事業税が含まれています。

## 5. 剰余金処分案に関する注記

該当する事項はありません。

## 6. 退職給付会計に関する注記

### (1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職により支給する退職給付に充てるため、退職一時金制度、確定給付型企業年金制度を採用しています。職員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期における退職給付債務（退職一時金制度は簡便法による期末自己都合退職要支給額、企業年金制度は簡便法による直近の責任準備金を採用）及び年金資産の見込額をもとに計算した金額を退職給付引当金として計上しています。

#### ①簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	9,072,215 円
退職給付費用	1,330,450 円
移籍者の移管額	4,996,539 円
退職給付の支払額	1,549,964 円
制度への拠出額	266,760 円
退職給付引当金の期末残高	3,589,402 円

#### ②退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	6,924,636 円
年金資産	3,335,234 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,589,402 円
退職給付引当金	3,589,402 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,589,402 円

#### ③退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	1,810,205 円
----------------	-------------

### (2) 企業年金基金制度について

このほかに、職員については日生協企業年金基金に加入していますが、複数の事業主により設立された企業年金である総合設立型基金のため退職給付債務は計上していません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりです。

#### ①制度全体の積立状況に関する事項（2026年2月28日）

年金時価資産額	48,501,865,213 円
年金財政計算上の給付債務の額	34,927,811,000 円
差引額	13,574,054,213 円

#### ②制度全体に占める当生協の掛金割合（2026年2月分）

0.01293 %

#### ③補足説明

①基準日時点の数理債務は今後の加入者の増減と給付支払の状況により変動します。②過去勤務債務残高はありません。③2024年度の繰越剰余金は12,051,499,953円です。内訳は、2024年3月31日基準の財政再計算<sup>※</sup>反映した別途積立金11,985,877,479円と剰余金相当額65,622,474円の合計額となります。

## 7. 税効果会計に関する注記

税効果会計は適用しますが、一時差異の金額に重要性がないため中小企業会計指針により、繰延税金資産又は繰延税金負債を計上していません。

## 8. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当する事項はありません。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 会社等

種 類	法人等の 名称	資本金又 は出資金	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
該当なし								

(取引条件および取引条件の決定方針等)

商品の仕入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しています。なお、上記金額のうち、取引金額については消費税等が含まれていませんが、期末残高には含まれています。

### (2) 組合

(単位：千円)

種 類	法人等の 名称	出資金額	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
関連法人	大学生協事 業連合	4,899,690	直接0.52%	仕入先 役員兼任 0人	商品仕入	543,978	買掛金	71,929
					業務委託	22,689	未払金	26,436

(取引条件および取引条件の決定方針等)

商品の仕入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しています。なお、上記金額のうち、取引金額については消費税等が含まれていませんが、期末残高には含まれています。

(注) 千円単位未満を四捨五入しています。

### (3) 役員およびその近親者

該当する事項はありません。

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

## 11. その他の注記

該当する事項はありません。

## IV 2025 年度決算関係書類の附属明細書

### 1 資本及び借入金の状態

#### (1) 組合員資本の明細

単位：(千)円

区 分	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	備 考
組 合 員 出 資 金	47,539	9,893	10,965	46,467	
法 定 準 備 金	0	0	0	0	
任 意 積 立 金	0	0	0	0	
当 期 未 処 分 剰 余 金	-18,201	11,464	0	-6,737	
合 計	29,338	21,357	10,965	39,730	

(注) 千円単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

#### (2) 借入金の明細

該当なし

### 2 固定資産の明細

単位：(千)円

区 分	資 産 の 種 類	期首帳 簿価額	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	期末帳 簿価額	減損損 失累計 額	減価償 却累計 額	備 考
有 形 固 定 資 産	建 物 及 び 附 属 設 備	2,642	0	0	452	2,191	0	5,221	
	構 築 物	88	0	0	16	72	0	171	
	機 械 装 置	3,950	387	0	620	3,716	0	5,940	
	車 輛 運 搬 具	0	0	0	0	0	0	0	
	器 具 備 品	14,938	1,147	0	4,074	12,011	0	70,673	
	リ ー ス 資 産	0	0	0	0	0	0	0	
	土 地	0	0	0		0	0		
	建 物 仮 勘 定	0	0	0		0	0		
	計	21,619	1,533	0	5,162	17,990	0	82,006	
無 形 固 定 資 産	借 地 権	0	0	0	0	0	0		
	ソ フ ト ウ ェ ア	0	0	0	0	0	0		
	リ ー ス 資 産	0	0	0	0	0	0		
	電 話 加 入 権	0	0	0	0	0	0		
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	0	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0	0	0	
	合 計	21,619	1,533	0	5,162	17,990	0		

(注) 主な増減の内容は以下の通りです。

#### 当期増加額

機械装置	卓上電気湯沸かし器	386,627円
器具備品	Payspot	828,000円
	プロジェクター	318,716円

#### 当期減少額

器具備品	旧システム一式	14円
------	---------	-----

(注) 千円単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

### 3 関係団体出資金の明細

単位：(千)円

出 資 先		期 首 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 高	備 考
関係団体 出 資 金	大学生協事業連合	24,790	0	0	24,790	
	全国大学生協連合会	5,391	0	0	5,391	
	九州労働金庫	110	0	0	110	
	コープ共済連	100	0	0	100	
	福岡県生協連	50	0	0	50	
	飯塚信用金庫	20	0	0	20	
	小 計	30,461	0	0	30,461	
子会社 等株式	該 当 な し				0	
	小 計	0	0	0	0	
合 計		30,461	0	0	30,461	

(注) 千円単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

### 4 引当金の明細

単位：(千)円

区 分	期 首 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 高	備 考
貸倒引当金	-270	0	110	-380	
賞与引当金	1,403	2,989	1,414	2,977	目的使用
退職給付引当金	9,072	4,031	9,514	3,589	目的使用
役員退職給付引当金	0	1,340	0	1,340	目的使用
ポイント引当金	27	50	27	50	目的使用
合 計	10,232	8,409	11,064	7,576	

(注) 千円単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

5 事業経費の明細

人件費及び物件費

自 2025年3月1日

至 2026年2月28日

科 目	金 額	円
1 人 件 費	( 171,857,972 )	
役員報酬	5,985,015	
職員給与	26,389,872	
定時職員給与	123,465,870	
退職給付費用	1,810,205	
法定福利費	8,583,386	
厚生費	1,306,503	
役員退職給与引当金繰入額	1,340,000	
賞与引当金繰入額	2,977,121	
2 物 件 費	( 111,133,485 )	
教育文化費	12,473	
広報費	8,899,992	
消耗品費	17,523,085	
物流費	2,483,151	
車輛運搬費	20,123	
貸倒引当金繰入額	110,000	
ポイント引当金繰入額	22,906	
施設維持管理費	3,872,010	
減価償却費	5,337,054	
賃借料	1,113,912	
水道光熱費	9,909,531	
保険料	633,562	
委託料	26,219,630	
研修採用費	475,712	
調査研究費	137,234	
会議費	922,568	
諸会費	3,125,650	
渉外費	102,923	
租税公課	470,970	
通信交通費	6,924,056	
雑費	127,943	
事業連合委託費	22,689,000	
事業経費合計		( 282,991,457 )

## 6 キャッシュ・フロー計算書

( 自 2025年3月1日 至 2026年2月28日 )

単位：(千)円

I. 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期剰余金	11,719
減価償却費	5,337
貸倒引当金の増加額	110
賞与引当金の減少額	1,574
退職給付引当金の減少額	▲ 5,483
役員退職給与引当金の減少額	1,340
受取利息	▲ 370
固定資産売却益	0
供給債権の増加額	1,420
棚卸資産の増加額	▲ 343
前渡金の増加額	▲ 132,017
その他流動資産の増加額	25,369
仕入債務の増加額	29,557
未払消費税等の減少額	2,897
未払金・未払費用の増加額	20,719
前受金・預り金等の増加額	18,776
ポイント引当金の増加額	23
小計	▲ 19,371
利息及び配当金の受取額	370
法人税等の支払額	▲ 255
事業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 19,256
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の増加	▲ 2,058
差入保証金の払戻による収入	232
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,826
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
出資金仮受金の増加額	310
組合員出資金の増加額	▲ 1,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 762
IV. 現金及び現金同等物の増加額	▲ 21,844
V. 現金及び現金同等物の期首残高	115,531
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	93,687

(注) 千円単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

(注) 現金及び現金同等物の範囲

単位：(千)円

項 目	期 首	期 末
現金及び預金	115,531	93,687
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	115,531	93,687

(注) 千円単位未満を四捨五入しています。

7 主要な事業に係る資産及び負債の内容その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項

(1) 主要な資産の内容

① 現金預金の明細 単位：(千) 円

科目	内 訳	期 首 残 高	期 末 残 高	当 期 増減額
現金預金	現金	12,805	15,418	2,613
	当座預金	8,823	14,137	5,314
	普通預金	93,904	64,132	▲ 29,772
	定期預金	0	0	0
	小 計	115,532	93,687	▲ 21,845
合 計		115,532	93,687	▲ 21,845

(注) 千円単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

② 供給未収金の明細

イ. 内訳 単位：(千) 円

相手先	金額
組合員(私費等)	31,501
大学生協事業連合	5,855
合 計	37,356

(注) 千円単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

ロ. 回収状況 単位：(千) 円

期 首 残 高	当 期 発生高	当 期 回収高	期 末 残 高	回収率
38,776	663,596	665,016	37,356	94.7%

(注) 千円単位未満を四捨五入しています。

③ 有価証券の明細

該当なし

④ 商品および貯蔵品の明細 単位：(千) 円

科目	内 訳	金額
商 品	一般商品(物品)	13,280
	書籍	22,162
	食材	1,776
合 計		37,217
貯 蔵 品	新入生用パンフレット	819,109
	学生証(白カード)	4,228,000
	食堂備品	198,494
	駐輪ステッカー	4,352
合 計		5,249,955

(注) 千円単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

⑤ 貸付金の明細

該当なし

⑥ 立替金の明細 単位：(千) 円

内 訳	金額
ミールカード利用分	60,795
年末調整還付金	523
合 計	61,318

(注) 千円単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

⑦ 未収金の明細 単位：(千) 円

内 訳	金額
大学生協事業連合	31,497
Web加入	8,859
広報物郵送代金(青山商事)	285
未加入DM支援	47
広報物掲示代金(西日本シティ銀行)	44
合 計	40,733

(注) 千円単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

⑧ その他の流動資産の明細 単位：(千) 円

科 目	期 首 残 高	期 末 残 高	当 期 増減額
前渡金	4,449	136,466	132,017
仮払金	734	712	▲ 22
前払費用	0	139	139

(注) 千円単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

⑨ 差入保証金の明細 単位：(千) 円

内 訳	期 首 残 高	期 末 残 高	当 期 増減額
福岡法務局	3,000	3,000	0
宅建取引業営業保証金	600	600	0
(株)福岡県不動産協会	60	60	0
日本図書普及	50	50	0

(注) 千円単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

⑩ 長期前払費用の明細

該当なし

⑪ その他の固定資産の明細

該当なし

## (2) 主要な負債の内容

### ① 買掛金の明細 単位：(千)円

相手先	金額
大学生協事業連合	71,929
(株)京屋	14,226
(株)マイム	8,762
(株)新美	7,631
日本出版販売(株)他	1,476
(一社)国際ビジネスコミュニケーション	1,262
その他	6,545
合計	111,831

(注) 千円単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

### ② 未払金の明細 単位：(千)円

相手先	金額
大学生協事業連合	26,436
アマゾンジャパン(合)	219
ミフネ商事(株)	150
エイジス九州(株)	135
日本郵便(株)早良郵便局	107
その他	249
合計	27,296

(注) 千円単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

### ③ 未払金法人税等の明細 単位：(千)円

相手先	金額
都道府県民税	53
市町村民税	180
合計	233

(注) 千円単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

### ④ 未払費用の明細

該当なし

### ⑤ 前受金の明細 単位：(千)円

相手先	金額
ミールカード(2026年度)	104,735
ミールカード(2025年度)	62,047
電子マネー	51,006
組合員(新年度以降講座代金)	31,380
組合員(商品未渡分)	5,559
合計	254,727

(注) 千円単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

### ⑥ 預り金の明細 単位：(千)円

相手先	金額
組合員(共済掛金など)	6,715
新入生他(敷金・前払い家賃)	3,683
職員(社会保険料)	969
学校法人 西南学院(収納代行預り金)	520
職員(住民税)	153
職員(役職員向け制度掛け金)	18
職員(労働組合費)	9
合計	12,068

(注) 千円単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

### ⑦ 預り保証金の明細

該当なし

### ⑧ 長期未払金の明細

該当なし

(3) 比較貸借対照表および比較損益計算書

① 比較貸借対照表

2026年2月28日 現在

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	2024	2025	科 目	2024	2025
	千円	千円		千円	千円
【流動資産】	【 328,872 】	【 412,489 】	【流動負債】	【 346,686 】	【 420,520 】
現金及び預金	115,531	93,687	買掛金	82,274	111,831
供給未収金	38,776	37,356	未払金	6,577	27,296
商品及び原材料	34,941	37,217	未払法人税等	233	233
貯蔵品	7,183	5,250	未払消費税等	3,807	6,704
前渡金	4,449	136,466	前受金	245,785	254,727
立替金	111,526	61,318	預り金	2,234	12,068
前払費用	0	131	賞与引当金	1,403	4,685
未収金	15,952	40,733	仮受出資金	4,375	2,977
仮払金	784	712	【固定負債】	【 9,072 】	【 4,929 】
貸倒引当金	▲ 270	▲ 380	退職給付引当金	9,072	3,589
【固定資産】	【 56,250 】	【 52,739 】	役員退職給与引当金	0	1,340
(有形固定資産)	( 21,619 )	( 18,340 )			
建物及び附属設備	7,412	7,412	負債の部合計	355,758	425,449
建物及設備償却累計額	▲ 4,769	▲ 5,221			
構築物	243	243	純資産の部		
構築物償却累計額	▲ 155	▲ 171	【組合員資本】	【 29,338 】	【 39,730 】
機器装置	9,270	9,657	出資金	47,539	46,467
機械装置償却累計額	▲ 5,320	▲ 5,940			
器具備品	87,099	83,209	剰余金	▲ 18,201	▲ 6,737
器具備品償却累計額	▲ 72,161	-70,848	当期末処理損失金	18,201	6,737
(無形固定資産)	( 228 )	( 228 )	(うち当期剰余金)	(▲ 17,283)	( 11,464 )
電話加入権	228	228			
(その他固定資産)	( 34,403 )	( 34,171 )	純資産の部合計	29,338	39,730
関係団体出資金	30,461	30,461			
差入保証金	3,942	3,710	負債及び純資産の部合計	385,096	465,179
資産の部合計	385,122	465,228			

(注) 千円単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

② 比較損益計算書

(単位:千円)

勘定科目	2024年度実績	2025年度予算	2025年度実績	対前年増減額	対予算差異額
供給高	848,179	857,599	889,446	41,266	31,847
供給値引	23,156	21,952	23,707	551	1,755
純供給高	825,023	835,647	865,739	40,715	30,092
供給原価	602,432	580,519	625,882	23,450	45,363
供給剰余金	222,591	255,128	239,856	17,265	▲ 15,272
共済受託手数料収入	10,808	10,980	11,560	752	580
供給事業手数料収入	357	130	363	6	233
不動産賃貸収入	1,170	888	1,902	732	1,014
その他手数料収入	25,637	23,896	26,529	893	2,633
その他事業収入計	37,972	35,894	40,355	2,383	4,461
事業総剰余金	260,564	291,022	280,212	19,648	▲ 10,811
役員報酬	5,082	6,033	5,985	903	▲ 48
職員給与	30,660	33,874	26,390	▲ 4,270	▲ 7,484
定時職員給与	120,506	123,086	123,466	2,960	380
退職給付費用	1,051	1,576	1,810	759	234
法定福利費	8,877	8,076	8,583	▲ 294	507
厚生費	1,588	1,449	1,307	▲ 282	▲ 142
役員退職引当金繰入	0	1,026	1,340	1,340	314
賞与引当金繰入	1,403	2,400	2,977	1,574	577
人件費合計	169,168	177,520	171,858	2,690	▲ 5,662
教育文化費	17	10	12	▲ 4	2
広報費	8,672	7,789	8,900	228	1,111
消耗品費	17,955	17,574	17,523	▲ 432	▲ 51
物流費	2,257	2,170	2,483	226	313
車輻運搬費	153	16	20	▲ 133	4
貸倒引当金繰入	10	0	110	100	110
ポイント引当金繰入	6	0	23	17	23
施設維持管理費	4,165	4,431	3,872	▲ 293	▲ 559
減価償却費	5,665	6,137	5,337	▲ 328	▲ 800
賃借料	1,165	1,259	1,114	▲ 51	▲ 145
水道光熱費	14,412	15,357	9,910	▲ 4,502	▲ 5,447
保険料	767	727	634	▲ 133	▲ 93
委託料	24,704	23,393	26,220	1,515	2,827
研修採用費	748	548	476	▲ 273	▲ 72
調査研究費	225	171	137	▲ 87	▲ 34
会議費	940	744	923	▲ 18	179
諸会費	3,017	2,990	3,126	109	136
渉外費	181	96	103	▲ 78	7
租税公課	463	154	471	8	317
通信交通費	6,558	6,158	6,924	366	766
雑費	158	120	128	▲ 30	8
事業連合委託費	21,603	25,200	22,689	1,086	▲ 2,511
物件費合計	113,842	115,044	111,133	▲ 2,709	▲ 3,911
事業経費合計	283,010	292,564	282,991	▲ 18	▲ 9,573
事業剰余金	▲ 22,446	▲ 1,542	▲ 2,780	19,666	▲ 1,238
受取利息	58	27	364	306	337
受取配当金	6	4	6	0	2
雑収入	5,009	900	12,187	7,178	11,287
出資金整理益	1,407	1,500	2,993	1,586	1,493
事業外収益	6,479	2,431	15,550	9,070	13,119
雑損失	1,646	0	2,000	354	2,000
事業外費用	1,646	0	2,000	354	2,000
経常剰余金	▲ 17,612	889	10,769	28,382	9,880
特別利益計	569	0	950	381	950
税引前当期剰余金	▲ 17,043	889	11,719	28,763	10,830
法人税等	240	0	255	16	255
当期剰余金	▲ 17,283	889	11,464	28,747	10,575
当期首繰越損失金	918	18,201	18,201	17,283	▲ 0
当期未処分剰余金	▲ 18,201	▲ 17,312	▲ 6,737	11,464	10,575

(注) 千円単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

## 監査報告書

私たち監事は、2025年3月1日から2026年2月28日までの2025年度の理事の職務の執行を監査致しました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

### 1 監査の方法及びその内容

監事会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監事から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監事は、監事会の定めた監査の基準に準拠して、他の監事と意思疎通および情報交換を図るほか、監査方針、職務の分担等に従い、理事、内部監査部門等その他の職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他組合業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づいて整備されている体制（内部統制システム）の構築・運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る決算関係書類（貸借対照表、損益計算書、損失処理案）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2 監査の結果

#### (1) 事業報告書等の監査結果

- 一 事業報告書及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 決算関係書類（損失処理案を除く）及びその附属明細書の監査結果


決算関係書類（損失処理案を除く）及びその附属明細書は、組合の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。


#### (3) 損失処理案の監査結果

損失処理案は法令及び定款に適合し、かつ、組合財産の状況その他の事情に照らして指摘すべき事項は認められません。

2026（令和8）年3月31日

西南学院大学生生活協同組合

監事 原口 健太郎 

監事 三井 左雄 

監事 森 康生 

## 第2号議案 2026年度事業計画及び予算決定の件

### 1. 学生・教職員の協同の力で大学生生活の充実に貢献します。

- (1) 大学と協力して、オープンキャンパスなど、受験生・新入生サポートを取り組みます。
- (2) 購買、食堂、カフェの運営を通じて、学院の福利厚生の上昇に貢献します。
- (3) 助け合いの共済活動を発展させます。特に、給付活動、報告活動、予防活動を広げ、学生の就学支援に貢献します。
- (4) 食堂・店舗の混雑緩和に取り組みます、ホールや座席レイアウトの工夫など、より利用しやすいお店づくりを継続し、分散利用や臨時売店利用の推進を強化します。
- (5) 生協電子マネーおよびミールカードの利用を推進し、店舗・食堂での決済スピードを上げていく取り組みをすすめていきます。
- (6) 学生委員会を中心に、組合員参加の楽しい店作り、品揃えをすすめます。
- (7) セルフレジをさらに増やし、混雑緩和とコストコントロールを両立させます。
- (8) パソコンに独自の付加価値をかけ、4年間の修理サポートをさらに充実させます。
- (9) さまざまな情報が組合員に行き届くようにSNSを活用していきます。
- (10) ミールカードは、多くの組合員が使いたくなるようにプラン設計を行います。
- (11) ライブラリーカフェ店は10周年を迎えます。記念ドリンクなどの企画を実施します。
- (12) クロスプラザのレセプションホールを中心に学生の施設利用を活性化していきます。

### 2. 大学の理念と目標の実現に協力し、学びと成長・就職支援に貢献します。

- (1) 読書推進活動、売れ筋本・おすすめ本の提案、書籍割引企画をすすめます。
- (2) 学びあいとしてのパソコン講座、外国語コミュニケーション事業など、生協学内講座の推進と質を高める取り組みを行います。TOEFL-ITP および試験対策講座運営など、大学の業務運営に協力していきます。
- (3) 大学と協力して、公務員講座、資格・講座、就活セミナーなど、就職支援事業を更に充実させます。
- (4) パソコン講座の中で、AIのカリキュラムを導入し、時代に合わせた学びの提案を行います。
- (5) iPad活用、DICTOOL活用など、新たな学習スタイルに合わせた使い方提案を行います。

### 3. 人と地球にやさしい持続可能な社会、SDGsの活動を発展させます。

- (1) Table For Twoを通じて貧困問題や国際貢献について関心を高めます。
- (2) 廃油活用を利用した、バイオエタノール燃料への循環活用などを進めます。
- (3) 弁当容器リサイクルなど、回収活動を継続推進する事で持続可能な資源活用を進めま

す、またリサイクルしたお金を震災復興のため募金活動に役立てます。

- (4) ペットボトルリサイクルおよび樹恩割りばしについては継続して取り組みを進めます。
- (5) 平和の取り組みとして、広島、長崎、沖縄で開催される平和活動への参加など、組合員活動を活発に取り組みます、オンラインでの開催などでも積極的に参加します。
- (6) 生活協同組合の組合間連携で、組合員の活動が活発になるよう取り組みます。
- (7) 貧困問題や、ジェンダー（性的マイノリティ）などの理解を正しくもち、自分たちが生活しているコミュニティの一員として平等な社会を作ります。

#### 4. 経営的な視点に立ち、新規事業や既存事業の効率的な推進を進めます

- (1) 変化していく時代や価値の創造に向けて、アクションプラン『大学生協2030 Goals』（中期計画）に沿って運営していきます
- (2) サービス低下の影響の範囲については個別判断しながら、効率的な経営を目指します。
- (3) 自家製おにぎりの製造を開始し、新たな供給機会を創出することで、守りの経営から攻めの経営へと転換します。
- (4) 経営的な視点から、営業時間についても必要な見直しを行い、大学との施設の使用貸借契約上に定めがある時間を変更する場合、学生さんの利用状況などを見ながら、大学への相談を行い、理事会に諮った上で最終的に決定していきます。
- (5) 2025年西南会館建て替えに向けた協議を学院側と継続し、学生・教職員の利便性が向上する施設を目指します。
- (6) 学生団体の活動において適正人数での運営を行い、さらなる質の向上、円滑な活動を行います。

#### 5. 災害等に備えた、防災・減災の取り組みについて

- (1) 災害など非常事態が発生した場合には、大学との協定に基づき大学関係者、及び近隣住民への必要な支援を行っていきます。
- (2) 計画的に備蓄に振り分ける予算を決め、資材、食料など一定の数を準備できるような仕組みを作ります、災害の種類や程度ごとに想定されるケースをシュミレーションし、生協並びに組合員の財産を守る為にBCP（事業継続）の計画策定を行います。

## 2026年度予算案

(総代会予算)

単位(千)円

項目	25年実績	25年予算	26年予算	前年予算比	備考
物販部門	288,265	255,651	274,356	7.3%	食品・文具等
サービス部門	131,334	106,558	123,627	16.0%	学内講座・自動車学校幹旋
書籍部門	222,423	235,131	207,175	-11.9%	教科書販売、新刊、文庫
食堂部門	247,479	260,259	259,440	-0.3%	食堂メニュー・カフェ
その他	▲56	0	0	0.0%	
供給合計	889,445	857,599	864,598	0.8%	全体では前年実績より伸長
供給値引き	23,707	21,952	23,892	8.8%	教科書・ミールの値引き分
供給剰余	239,856	255,128	245,270	-3.9%	供給増により変化
共済受託手数料収入	11,560	10,980	11,000	0.2%	月割に変更3月の支払いなし
供給事業手数料収入	363	130	0	-100.0%	前年並みに計画
不動産賃貸収入	1,902	888	1,632	83.8%	
その他の手数料収入	26,529	23,896	20,425	-14.5%	写真票請求委託などが減少
事業総剰余	280,212	291,022	278,327	-4.4%	前年並み、供給増により変化
人件費計	171,858	177,520	172,739	-2.7%	人件費率24.4%で計画
役員報酬	5,985	6,033	9,200	52.5%	理事監事定数の最大報酬額
職員給与	26,390	33,874	24,629	-27.3%	定昇分増加で計画
定時職員給与	123,466	123,086	122,282	-0.7%	利用により投下時間増あり
退職給付費用	1,810	1,576	1,800	14.2%	退職金積み立て
法定福利費	8,583	8,076	7,944	-1.6%	健康保険、介護保険
厚生費	1,307	1,449	1,084	-25.2%	健康診断、制服等
役員退職引当金繰入額	1,340	1,026	2,800	172.9%	退職給付引当
賞与引当金繰入額	2,977	2,400	3,000	25.0%	賞与積み立て職員分
物件費計	111,133	115,044	113,949	-1.0%	供給増加分経費を見込
教育文化費	12	10	0	-100.0%	学生委員会活動費等
広報費	8,900	7,789	11,145	43.1%	パンフ作成費用 I Cポイント
消耗品費	17,523	17,574	14,363	-18.3%	衛生用品、弁当・カフェ資材
物流費	2,483	2,170	2,615	20.5%	新学期物流費用等
車両運搬費	20	16	82	412.5%	ガソリン・宅急便値上げ
貸倒引当金繰入額	110	0	0	0.0%	計画していないので繰入なし
ポイント引当金繰入	23	0	150	0.0%	利用ポイント分の洗替え費用
施設維持管理費	3,872	4,431	4,188	-5.5%	害虫駆除、ゴミ処理、マット
減価償却費	5,337	6,137	5,634	-8.2%	ショーケース POSレジ
賃借料	1,114	1,259	1,328	5.5%	車両リース、節水装置
水道光熱費	9,910	15,357	15,403	0.3%	光熱費高騰分を考慮
保険料	634	727	612	-15.8%	施設賠償保険 用品火災保険
委託料	26,220	23,393	21,172	-9.5%	システム保守、ワックス等
研修採用費	476	548	391	-28.6%	内部研修費用
調査研究費	137	171	48	-71.9%	機関冊子費用、視察等
会議費	923	744	593	-20.3%	対面開催が増える
諸会費	3,126	2,990	2,706	-9.5%	生協連、福岡県連、他
渉外費	103	96	67	-30.2%	公務員祝賀会あれば増加
租税公課	471	154	205	33.1%	印紙、固定資産税
通信交通費	6,924	6,158	6,727	9.2%	電話、プロバイダー、交通費等
雑費	128	120	120	0.0%	TFT、弁当リサイクル
事業連合委託費	22,689	25,200	26,400	4.8%	連合計画、年度末で精算
事業剰余	▲2,780	▲1,542	▲8,361	442.2%	
事業外収入	15,550	2,431	11,893	389.2%	出資金整理益など
事業外費用	2,000	0	0	#DIV/0!	在庫処理費用
経常剰余	10,769	889	3,532	297.3%	供給増により変化する
特別損益	950	0	0	#DIV/0!	計上予定なし
法人税等	255	0	0	#DIV/0!	経常剰余により変動
当期剰余	11,464	889	3,532	297.3%	最終黒字計画

### 第 3 号議案 役員報酬決定の件

役員報酬規則に基づき役員の年間報酬の総額は 1,200 万円とする。

専務理事が任期途中で事故及び次期総代会までに退任した場合に支払う可能性のある退職金を含めた役員報酬について、次の総額の範囲で、理事会が定める「役員報酬規則」に基づいて支給すること、及び、報酬額・支給方法など実際に支払われる金額については理事会に委ねることを決定します。各役員の報酬額、支給方法などについては、理事に関しては理事会に、監事に関しては監事の協議に委ねます。

(1) 理事（最大20名）の報酬 総額 1,185 万円

(2) 監事（最大5名）の報酬 総額 15 万円

### 第 4 号議案 議案決議効力発生の件

各号の決議の本旨に反しない範囲での字句の修正を、理事会に一任します。

### 役員改選の件